R7.5.21　つくば市　提出資料
スーパーシティ つくば市における取組状況及び今後の方針

特区ワーキンググループ資料

つくばスーパーサイエンスシティ構想の取組状況とフェーズアップ

つくばスーパーサイエンスシティ構想

～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～

社会全体が一人ひとりを包み込み、支え合う「誰一人取り残さない」SDGsの精神の下で、世界最高峰の科学技術を結集し、デジタル、ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めていく。

これにより、住民参加を基盤とし、住民と住民、住民と行政のつながりを深化しつつ、
出口の見えない社会課題の克服や革新的な暮らしやすさを実現する住民中心のスーパーシティを目指す。

市長
五十嵐 立青

全体統括者（アーキテクト）
筑波大学 鈴木健嗣 教授

実装に向けた取組

デジタルインフラ整備	**マイナンバー・マイナンバーカード利用拡大**、高齢者向けスマホ・タブレット配布、スマホアドバイザー配置
研究成果の社会実装とエコシステム	つくばの研究機関（約150機関）から生み出される研究成果を、実証実験を経て社会実装
広範かつ大胆な規制・制度改革	公職選挙法、住民基本台帳法、道路構造令、道路交通法、道路運送法、行政機関個人情報保護法、建築基準法、WTO政府調達協定等
民間事業者等のコミットメント	つくばスマートシティ協議会（産学公73機関加盟）と連携、データ連携基盤の構築
住民等の意向の把握	住民投票、市長キャラバン、オープンハウス、有識者会議、パブリックコメント、住民ワークショップ等
住民等の個人情報の適切な取扱い	つくば市個人情報保護条例等、職員データ利活用研修、市独自の倫理原則

先端的サービスの実装

行政

先端的行政サービス（つくばトラスト）
①インターネット投票、②多言語ポータルアプリ、③行政手続DX、④行政ビッグデータの活用

移動

先端的移動サービス（つくばモビリティ）
①周辺部コミュニティ・モビリティの導入、②中心部ワンマイル・モビリティの導入

物流

先端的物流サービス（つくばポーター）
①荷物搬送ロボットやドローン等による買物の利便性向上、②移動スーパーの高度化

医療・介護

先端的医療・介護サービス（つくばヘルスケア）
①医療情報や生活習慣情報活用による健康寿命延伸、②救急医療高度化、③医薬・介護・服薬の連携、④個人への健康関連データの還元

防犯・防災・インフラ

先端的防犯・防災・インフラサービス（つくばレジリエンス）
①インフラ・エネルギーマネジメント、②避難所・被災状況の可視化、③地域防犯情報ネットワーク

目指す社会

① 移動の自由と健康な自立を人々へ提供し、安心して暮らせるために都市と郊外の二極化を是正する。
② 人生の各段階を支える行政サービスを人々へ提供し、信頼ある行政が支える多文化共生の社会を実現する。
③ 安全で持続可能な都市空間を人々へ提供し、活力ある都市力を向上させる。

これまでの取組①

<u>企業及び大学・研究機関並びに住民との連携</u>により、住民が抱える課題の解決に資する又は未来志向のサービスを精力的に組成し、実証に挑んできた。

連携体制の強化（つくばスマートシティ協議会）

- つくばスマートシティ協議会 一般社団法人化
- 会員 **57 機関**（R7.5.1 時点）
- 多数の研究・教育機関も加入
  筑波大、筑波技大、産総研、JAXA、農研、国環研、森林研、防災科研、国総研、土木研 など

これまでの取組②

実現・活用中の規制改革事項

時間外対応加算２における
施設基準の新設
（R6.4全国措置化）

移動期日前投票所の柔軟な告示
（R5.9全国措置化）

国家戦略特別区域外国人創業活動
促進事業（R5.3区域計画認定）

開業ワンストップセンターの設置
外国人雇用労働相談センターの設置
（R5.3区域計画認定）

創業者の人材確保の支援に係る国
家公務員退職手当法の特例
（R5.10区域計画認定）

各省庁と協議中の規制改革事項

分身ロボットに係る
障害者雇用率の算定の特例
（R5提案）

パーソナルモビリティの
最高速度引上げ
（R3提案）

パーソナルモビリティのポート
の整備場所に係る解釈の拡大
（R6提案）

インターネット投票
（R3提案）

道路占用対象物件への
パーソナルモビリティポートの追加
（R6提案）

検討中の規制改革事項

特別養護老人ホームにおける
早朝、夜間又は深夜の緊急時
診療対応方法の拡大
（R6調査・検討）

追越しを禁止する場所における
自動運転バスの追越しの検討
（R6調査・検討）

これまでの取組③

新しい選挙のかたち

インターネット投票

全国ネット
６社から
取材

必要なとき、必要な場所へあらゆる移動手段を

スマートモビリティの実装

AIオンデ
マンドタクシー
R7実装

子育て世代に安心を

小児オンラインかかりつけ医

R6実装

これまでの取組④

先端的サービス社会実装とともにプライバシーへの配慮を進める

プライバシー影響評価（PIA）

全国先駆け
市民参加型
制度設計

つくば発シーズの社会実装を強力に後押し

スタートアップ支援

R4~6の
3年間で
30社創業

等々

地域住民と対話しながら、特区指定後３年間の取組で、**社会実装に至る事例が出始める**など、着実に成果を挙げることができた。

つくばスーパーサイエンスシティ構想が目指す街の姿の実現には、データ連携基盤の構築に加え、確実な運用体制と先端的サービスの拡充・連携を促す取組が必要。

データ安全管理基準に適合したガバナンス体制

個人認証・個人同意制御・ID連携を行うトラストサービス

分野横断的なデータ連携によるサービス実装

先端的サービスを支えるデータ連携基盤

科学技術・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ支援

大学・研究機関が連携データを活用し、新たなサービスの開発

先端的サービスとデータをつなぐ取組

データ仲介機能（ブローカー）による多様なデータ流通の実現・データの民主化

センシングデータ　行政・公共データ　民間データ　パーソナルデータ

先端的サービス事業者の自律的な活動を支援・拡大

	～令和５年（2023年）	令和６年（2024年）	令和７年（2025年）	令和８年（2026年）	令和９年（2027年）	令和10年（2028年）～
データ連携基盤の活用ステップ	・データ連携基盤の検討・構築 ・サービス開始 ・運用体制等を整備、データ連携の検討・実証等	データ連携基盤を活用した先端的サービス開始等	• 先端的サービスの拡充 • オープンデータの追加 • 市外機関によるデータ連携基盤の活用 • パーソナル基盤仕様検討・構築	• 先端的サービスの拡充 • データの追加・利用のエコシステム検討・実証	• 先端的サービスの拡充 • データの追加・利用のエコシステム構築	
主な取組	• データ連携基盤分科会で議論・基盤構築 • 移動スーパーの位置情報をつくスマアプリに連携 • データ連携基盤分科会と分野別分科会でポリシーの再検討 • プライバシー影響評価（PIA)手法の検討	• 先端的サービスの拡充・サービス間の連携強化（つくモビ実証） • 先端的サービスの本格的事業化 • PHRデータ連携の検討 • PIA最終とりまとめ • データ連携基盤の利用無償化	• 経路検索APP仕様検討、連携データ検討 • PHRデータ連携ユースケース検討・実証 • パーソナル基盤仕様検討 • 市オープンデータの登録 • PIA制度化 • 生成AI活用実装	• 経路検索APP構築、連携データ接続 • PHRデータ連携ユースケース検討・実証 • パーソナル基盤構築 • 市外オープンデータの登録 • PIA運用開始	• 経路検索APPと他サービス等接続 • ハンズフリー施策との連携によるODデータ活用 • パーソナル基盤運用開始（PHRサービス接続） • オープンデータ基盤接続サービス、登録データ拡充 • 基盤エコシステム検討、実証	• モビリティサービス統合 • パーソナル基盤接続サービス拡充 • PHRサービス高度化、パーソナル基盤接続PHRサービス拡充 • エコシステム構築、自走 • オープンデータデータ拡充

「ミドルステージ」へのフェーズアップ

- 住民参加を基盤として進めてきたつくばスーパーサイエンスシティ構想に掲げている<u>**「住民と住民、住民と行政のつながりを深化」**</u>する段階に来た。
- 今後は、これまで組成してきたサービスを中心に、インターネット投票や生成AI等のデジタル技術により誰もが政策に声を届けることのできる仕組みを構築しより多くの住民のニーズを確認しながら、各分野における取組方針を明確化して**実証から実装へ重点化**するとともに**住民ニーズに合わせて新規提案や新たなサービス開発を並行的に進める「ミドルステージ」へとフェーズアップ**し、本構想の更なる加速化を図っていく。

スーパーサイエンスシティの実現

レイターステージ

ミドルステージ

シード・アーリーステージ

2022 — 2025 — 2028 — 2030

スーパーシティ型国家戦略特区

- **住民の課題解決に向けて様々な実証を実施**

- **先行実現させるモデルケースの実装に向け、各分野の取組方針を定め、住民ニーズに照らしながら取組を推進**
- **並行して住民の声を踏まえて新規提案や新たなサービス開発を推進**

- **モデルケースで得たノウハウを活用し、新たな実証を実施**
- **住民ニーズに照らしながら新たなイノベーションを次々と実現するエコシステムを形成**

- **好事例を横展開していくことで「世界のあしたが見えるまち」に**
- **スーパーシティとして地方創生2.0の実現に貢献**

つくば国際戦略総合特区

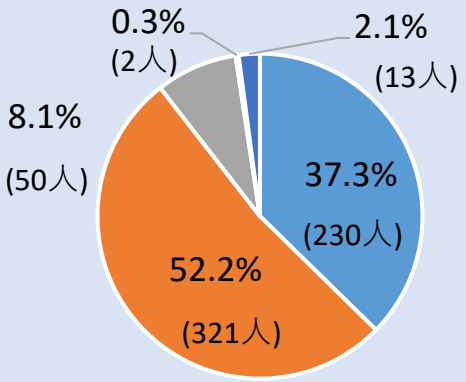
つくばモビリティロボット実験特区

【つくばスーパーサイエンスシティに関するアンケート調査】の主要結果（分野別集計）

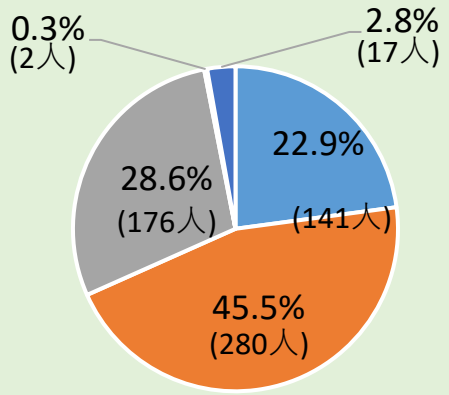
○期間：令和７年(2025年)２月27日（木）～３月12日（水） 14日間
○回答者数：616人（WEB：439人　郵送：177人）
○対象：WEB回答と無作為抽出の市民3,000人（郵送）による調査

スーパーシティで「最も実現してほしい」サービス

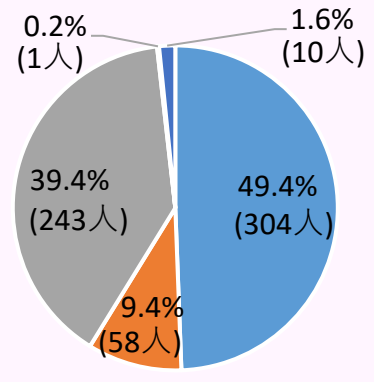
行政サービス分野



モビリティ分野



ヘルスケア分野



〈選択した主な理由〉※生成AIで分析

【インターネット投票】
・24時間いつでも投票ができるのが便利
・投票意欲（投票率）の向上につながる

【行政窓口のデジタル化】
・移動時間や待ち時間がなくなり便利
・手続の手間を簡素化できる

【生成AIを活用した市民の声の見える化】
- 市民の声をより行政に反映できる

【つくモビ】
・車が無くても気軽に移動出来る手段がほしい
・高齢になり、運転が難しくなった際に利用できると便利

【つくばスマートモビリティ】
・個々に最適な移動手段を提案してもらえて便利
・バス等移動に不慣れでも、スムーズに利用ができそう

【ハンズフリーチケッティング】
- 公共交通機関の利便性が向上　・手はふさがっていると便利

【オンライン在宅療養支援】
- 体調不良で病院へ行くこともできない時に役立つ
- 独居家族が何かあった際に安心できる

【「食」の提案生活習慣病支援】
・健康献立がわからないため便利
・気軽に毎日の生活習慣の向上が期待できる

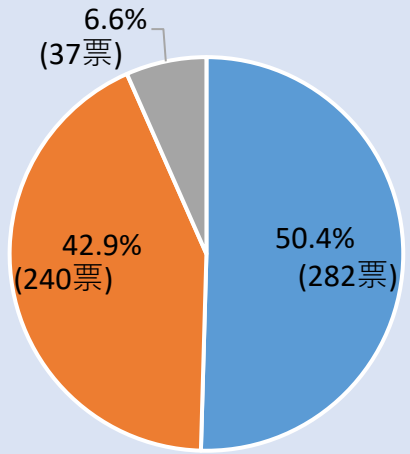
【「もしもの時」を支える情報連携】
- 緊急時の対応に安心感がある

【インターネット投票第３弾】
スーパーシティで「最も実現してほしい」サービスに関する市民ニーズ調査の主要結果

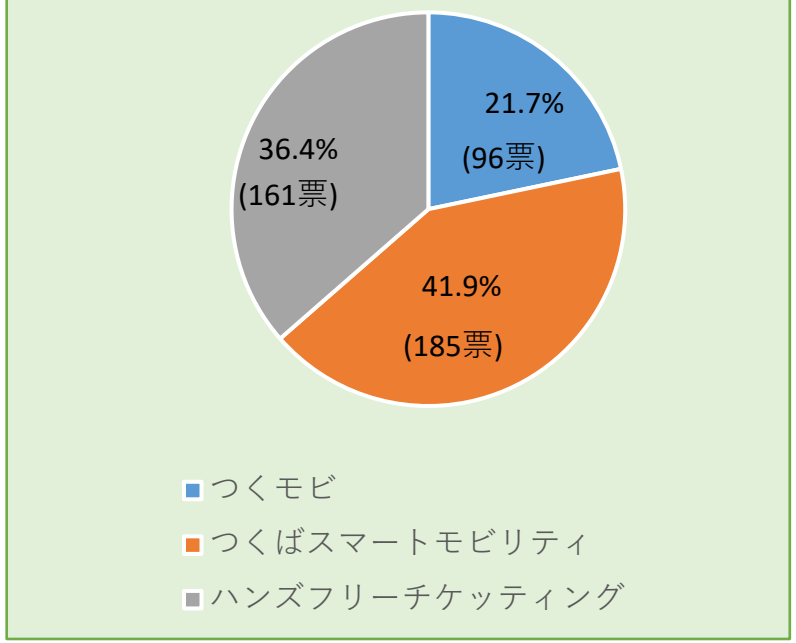
○期間：令和７年(2025年)２月20日（木）～３月24日（月）　　○合計票数：1418票
○対象：「つくば市に住民票がある方」で「署名用電子証明書の機能を有しているマイナンバーカードがある方」へ「つくスマアプリ」を使用した調査

- 行政サービス分野　計：559票　（インターネット投票：282票　行政窓口のデジタル化：240票　他）
- モビリティ分野　計：442票　（つくばスマートモビリティ：185票　ハンズフリーチケッティング：161票　他）
- ヘルスケア分野　計：417票　（オンライン在宅療養支援：238票　「もしもの時」を支える情報連携：143票　他）

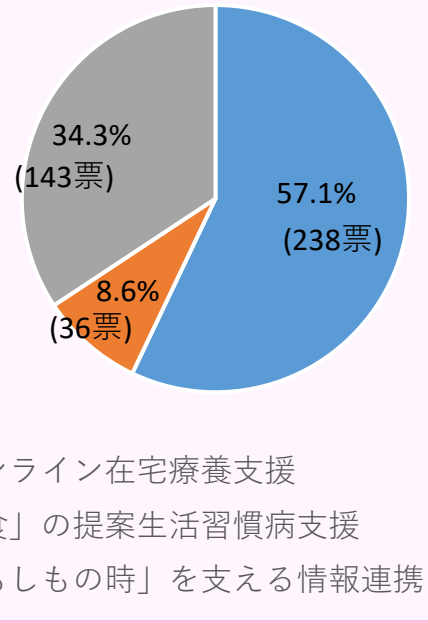
行政サービス分野 n=559



モビリティ分野 n=442

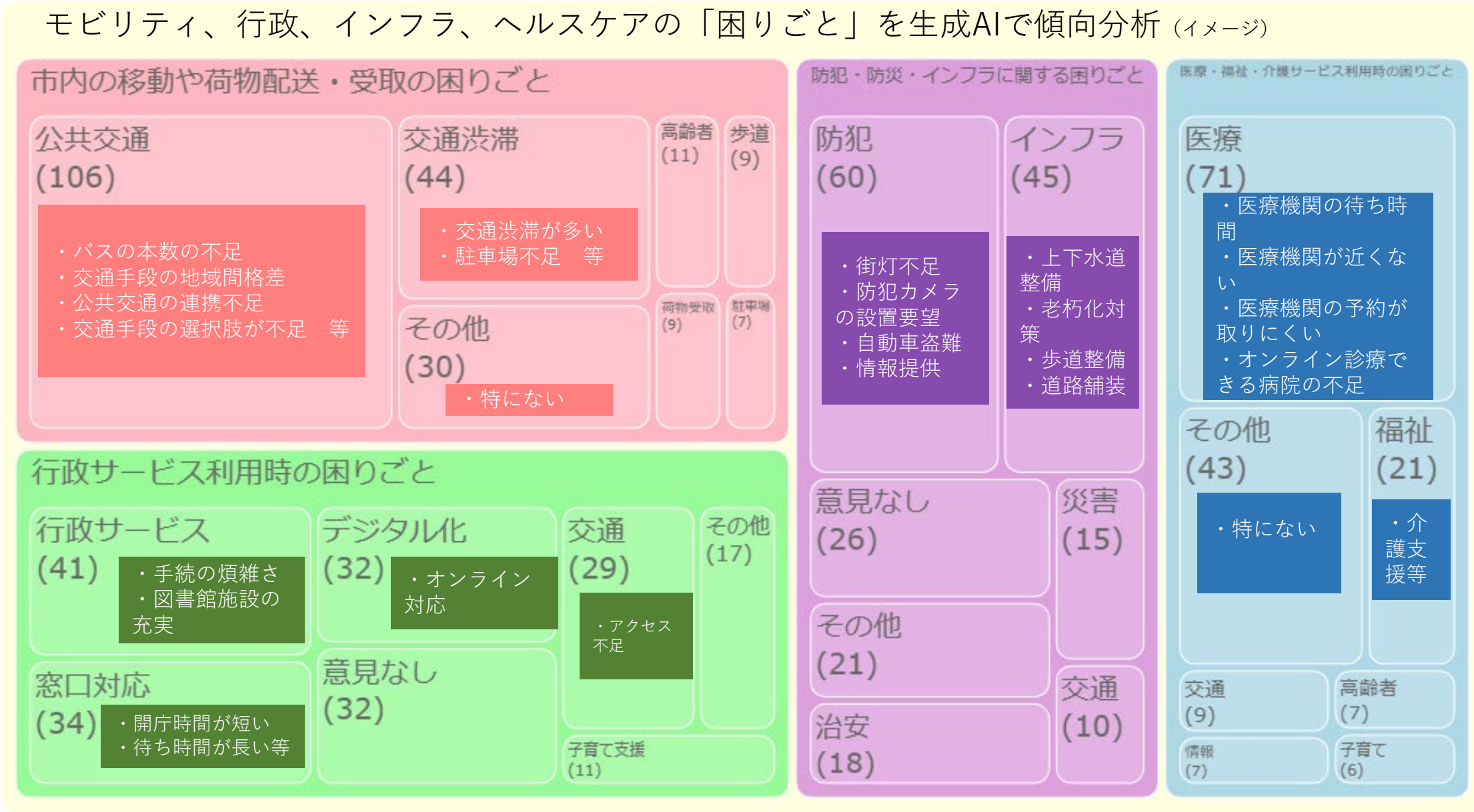


ヘルスケア分野 n=417



【つくばスーパーサイエンスシティに関するアンケート調査】の主要結果（自由意見分析）

モビリティ、行政、インフラ、ヘルスケアの「困りごと」を生成AIで傾向分析（イメージ）



つくばスーパーサイエンスシティ構想 2.0

～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～

社会全体が一人ひとりを包み込み、支え合う「誰一人取り残さない」SDGsの精神の下で、
世界最高峰の科学技術を結集し、デジタル、ロボティクス等の
最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めていく。

これにより、**住民参加を基盤とし、住民と住民、住民と行政のつながりを深化**しつつ、
出口の見えない社会課題の克服や革新的な暮らしやすさを実現する住民中心のスーパーシティを目指し、
「ミドルステージ」へとフェーズアップして先端的サービスの実装に向けた取組を推進する。

市長
五十嵐 立青

全体統括者（アーキテクト）
筑波大学 鈴木健嗣 教授

データ連携基盤を活用し、
生成AIや意見集約プラットフォームを
活用して誰もが政策に声を届けることのできる仕組みを構築

先端的サービスの実証・実装に向けた取組方針

行政サービス

デジタルとAIで住民中心のまちづくりを
つくスマ等を活用してスマートフォン等から24時間行政手続ができ、また、誰もが市政・政治に参加しやすい地域社会の実現を目指す。

モビリティ

必要なとき、必要な場所へあらゆる移動手段を
様々なデータを連携させることで、誰もが自家用車に頼らず、自宅から目的地までシームレスに移動できる地域社会の実現を目指す。

医療 福祉介護

人生100年時代に自立していきいきとした生活を
誰もがいつでもどこでも必要な医療サービスを受けることができ、また、希望に応じて生活習慣の改善に取り組むことを通じて、健康寿命が延伸された地域社会の実現を目指す。

インフラ・都市デザイン

安全で持続可能な都市空間を
誰もが安心安全に生活できるようにするための防犯・防災情報の配信に取り組むとともに、市民をはじめとする多様な主体が連携して健全な都市インフラの維持管理に資する既存事業の効率化や高度化を目指す。

重点的に取り組む事業例

＜行政窓口のデジタル化＞
R7年度末にDXSaaSシステムの運用開始を目指す。
＜インターネット投票＞
特例措置の検討と並行し、効果・関連動向・ニーズの把握やシステム検討を進める。

＜つくばスマートモビリティ＞
R7年度にスマートモビリティプラットフォーム仕様検討、
R8年度にシステム構築、R9年度に事業開始を目指す。
10km/hパーソナルモビリティの公道実証をR7年度に開始し、早期の社会実装を目指す。
自動運転について実証を重ね、R9年度までにレベル４自動運転バスの定常運行の実現を目指す。

＜オンライン在宅療養支援＞
＜「もしもの時」を支える情報連携＞
R7年度中に実証を開始し、R9年度に事業開始を目指す。

＜住民の声を取り込んだプレイスメイキング・インフラマネジメント＞
生成AIと意見集約プラットフォームを活用したプレイスメイキングとデジタル技術を活用した市民からのインフラ関連情報収集の仕組みを整備する。

目指す社会

① 移動の自由と健康な自立を人々へ提供し、安心して暮らせるために都市と郊外の二極化を是正する。

② 人生の各段階を支える行政サービスを人々へ提供し、信頼ある行政が支える多文化共生の社会を実現する。

③ 安全で持続可能な都市空間を人々へ提供し、活力ある都市力を向上させる。

継続的な住民意向の把握と活用
（生成AIを活用したデータ分析プラットフォーム＋住民の意見集約プラットフォーム）

いつでも気軽に意見を出せる仕組み

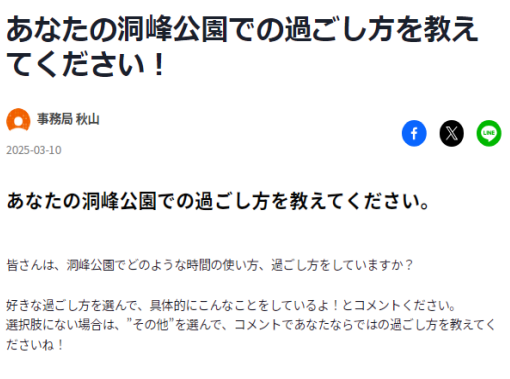
で住民との合意形成を円滑に

意見情報

論点整理

合意形成・政策検討に活用

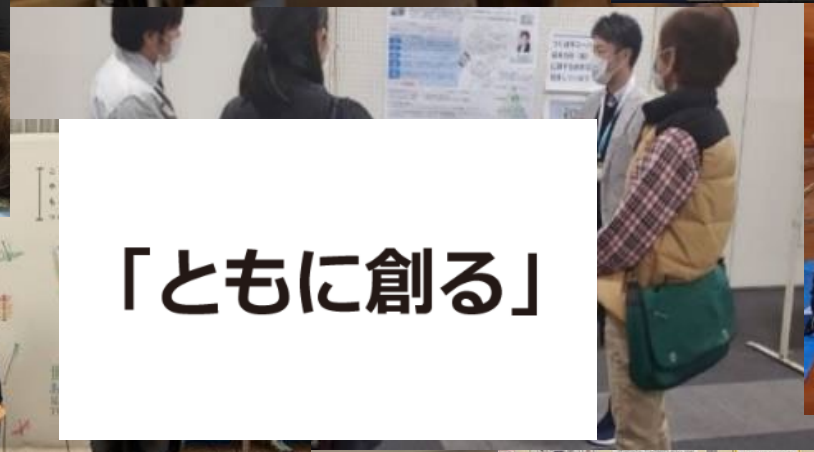
住民の意見集約プラットフォーム（My Groove）



ミドルステージ　先行実現重点事業スケジュール（案）

検討　実証　実装

先端的サービス	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度（令和9年度）
行政サービス			
インターネット投票	効果・関連動向の把握、システム検討 住民意向の確認等で活用		
	特例措置の検討・ニーズ把握（特例が認められるまでオンデマンド期日前投票を実施、特例が認められ次第速やかに公職選挙での実施）		
行政窓口のデジタル化	DXSaaS導入準備	システム検討・設計・開発	DXSaaSシステム運用開始（証明書） サービス内容拡大（届出手続）
	手続オンライン化伴走支援（電子申請・届出システム利用件数　R6：98,000件から2.000件/年ずつ増加）		
モビリティサービス			
つくばスマートモビリティ	スマートモビリティプラットフォーム仕様検討	スマートモビリティプラットフォームシステム構築	事業開始
	ハンズフリーチケッティングシステム構築・検討	サービス実証	事業開始
	パーソナルモビリティ閉鎖環境実証を踏まえ、公道実証を実施（特例が認められ次第速やかにサービスとして実装）		
	自動運転実装体制構築・車両導入	実験走行　レベル４許認可申請	レベル４定常運行
ヘルスケアサービス			
オンライン在宅療養支援	サービス設計検討	サービス実証　PIA	事業開始
「もしもの時」を支える情報連携	パーソナルデータ連携基盤仕様検討	パーソナルデータ連携基盤構築	事業開始
	サービス設計検討	サービス実証　PIA	事業開始



「ともに創る」

参考資料

新しい選挙のかたち

移動期日前投票所の柔軟な告示

移動が困難な障害者等に対して、投票しやすい環境を整備するため、投票者の利用希望を踏まえた移動期日前投票所の巡回場所（自宅前等）を定め、その設置場所の告示については個人宅名の省略等による柔軟な告示を可能とした。

R6年8月
「オンデマンド型移動期日前投票所」実証実施

小児オンライン かかりつけ医

時間外対応加算２における 施設基準の新設

R4・5年度に実証を重ね、「小児かかりつけ診療料の算定基準に、夜間・休日の非常勤雇用医師による体制及び対応（オンライン含む）等について評価する診療報酬」を新設

▼

R6年度「休日夜間デジタル急患センター」として実装

▼

子どもの体調不良時にオンラインで医師が診療を行うサービスにかかりつけ医が積極的に関わる「小児オンラインかかりつけ医」の実現に寄与

スタートアップ支援

開業ワンストップセンターの設置

外国人や外国企業の開業促進を含む、登記、税務、社会保険等の法人設立や事業開始時に必要な各種申請等のための窓口を市営のインキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」に集約し、関連相談業務や各種手続きを総合的に支援。通常はそれぞれの窓口を訪問して実施する各種手続をインターネットを通じて実施可能とする。
（R5年度利用者数14人、申請実績６件）

- （つくば市）創業支援の裾野のさらなる拡大
- （事業者）開業時の負担軽減

その他、「創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例」「外国人雇用労働相談センターの設置」、「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」の規制改革メニューを活用

18

プライバシー影響評価（PIA）

先端的サービス社会実装とともにプライバシーへの配慮を進めるべく、プライバシー保護、データセキュリティ等に詳しい有識者に加え、実際の評価結果の受け手となる市民が参加し、制度設計を議論

市民がパーソナルデータを連携させることで実現するサービスがもたらすプライバシーへの影響を適切に理解して、サービスから得られる恩恵と比較し、市民が安心して主体的にサービスを理解するかどうかを選択できるようにするため、プライバシー影響評価制度について「プライバシー影響評価制度検討懇話会」で検討。

- Ｒ６懇話会で制度骨格となる「最終とりまとめ」作成
- 今後、具体的な制度化を進める

氏名	役職等
坂下　哲也 【座長】	日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 常務理事
落合　孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
鈴木　健嗣	国立大学法人筑波大学システム情報系 系長・教授 市スーパーシティアーキテクト
平山　雄太	IDEAPOST株式会社　代表取締役社長 前・世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター スマートシティプロジェクト長
水町　雅子	宮内・水町ＩＴ法律事務所　弁護士
	市民委員　３名
	市政策イノベーション部長

「つくば市プライバシー影響評価制度検討懇話会最終とりまとめ」　主なポイント

- つくば市は、**人々の生活の利便性向上を目指し**、先端的な技術・サービスの社会実装に向けて、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」を推進している
- 本構想の特徴として、都市の持つデータの連携が挙げられるが、**個人に関する情報を利活用**することで、より先進性の高いサービスの実装が可能となる
- 個人に関する情報の利活用にあたっては、安心・安全なサービスであることは欠かせず、**プライバシーへの影響を適切に評価するPIA制度の検討**を行った

何がPIA評価の対象で、いつ実施すべきか？

■ 初期評価
- 「データ連携基盤」を活用し、「個人に関する情報」を利活用するサービスが対象

■ 評価対象
- 「提供するサービス」及び、サービスに関係する「データの取扱い」が本PIAの評価対象 *図1参照

※具体的には、「提供するサービス」にて「データの取扱い」に関する本人への通知や安全管理措置が十分に講じられているか等の観点より評価を行う

■ タイミング
- 「初回」はサービス開始前に必ず実施

※詳細設計・開発に取り掛かる前に実施推奨

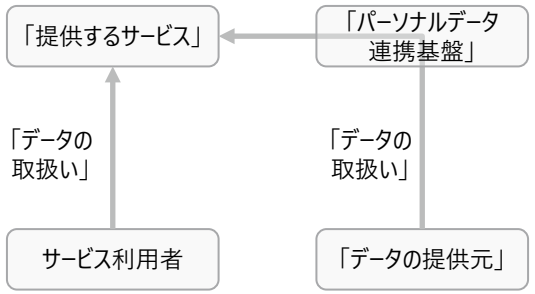


図1 サービス構成の全体イメージ

どのようにPIA評価は行われるか？

■ 評価体制における役割・責任
- 「市」が有識者等を構成員とした「プライバシー影響評価委員会」の助言を踏まえ、「サービス提供事業者」に対して、PIAを実施する

■ 評価項目
- データの取扱い・プライバシーへの配慮・個人に関する情報に対する安全管理措置等に関する評価項目(全22項目64質問)にて構成

■ 評価基準
- 個人に関する情報において財産／精神／身体の観点からプライバシーに及ぼす「影響度」と、評価項目の観点からリスクの「起こりやすさ」を導出し、「総合評価」を4段階で判定 *図2参照

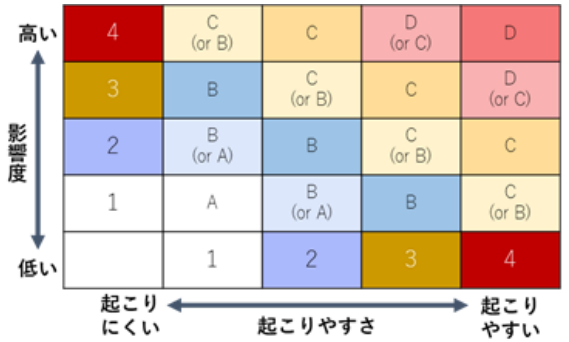


図2 総合評価

PIAの実効性はどう担保し、実施後は？

■ 実効性の担保
- 市はPIA制度を「要綱」、市－データ連携基盤整備主体間は「協定書」、データ連携基盤整備主体－サービス提供事業者間は「利用規約」にて取り決めを行い、実効性を担保する

■ 結果の通知と公表
- 市はPIAの結果をデータ連携基盤整備主体・サービス提供事業者に「通知」するとともに、市のHP等で「公表」する *図3参照

■ 運用
- PIA評価結果が変わる可能性が見込まれる場合は「再評価」が必要となるが、評価実績を有していない現時点では都度判断とする

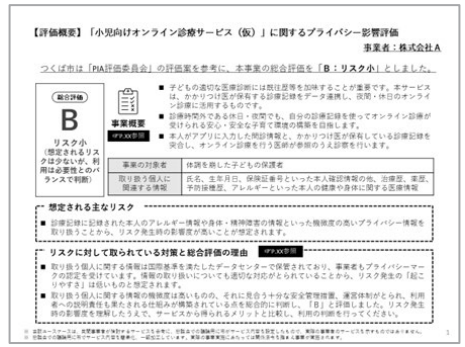


図3 評価報告(概要版)のイメージ

【措置済・実装済】 規制改革提案・特例措置の活用状況及び先端的サービスの取組状況について

分野	規制改革提案／先端的サービス　名称	提案／サービス　概要
行政サービス	公職選挙法における移動期日前投票所の柔軟な告示	•期日前投票に係る投票所の告示について、個人宅については記載が不要となった ※次回公職選挙でオンデマンド期日前投票所実施に向け当該特例措置を活用方向で検討中
行政サービス	外国人向け多言語ポータルアプリ「つくスマ」	•つくば市の様々な行政情報をタイムリーに受け取れる多言語ポータルアプリ「つくスマ」を実装済 •市民によるレポート機能や各種申請システムとの連携等の機能拡充を図っている
モビリティ	AIオンデマンドタクシー	•移動困難者による移動を容易にするため、AIにより運行の効率化を図ったAIオンデマンドタクシーの一部地域での実証を経て、「つくタク」として市内全域でR7年度から実装済
医療福祉介護	小児オンラインかかりつけ医制度の創設（時間外対応加算２における施設基準の新設）	•小児かかりつけ診療料施設基準の制度改正により、非常勤雇用医師による休日・夜間のオンライン診療による診療費の算定が可能になった •「小児休日夜間デジタル急患センター」としてR6から実装済
オープンハブ	「開業ワンストップセンター」の設置	•外国人や外国企業の開業促進を含む、登記、税務、社会保険等の法人設立や事業開始時に必要な各種申請等のための窓口を集約し、関連相談業務や各種手続きの支援を総合的に実施（R5設置）
オープンハブ	「外国人雇用労働相談センター」の設置	•雇用条件等の明確化等を通じ、スタートアップ等の事業推進に必要な外国人材の雇用を推進するため、弁護士等による高度な個別相談対応等を実施（R5設置）
オープンハブ	創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例	•設立の日以後５年を経過していない創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援（R5設置）
オープンハブ	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	•国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を活用して創業活動を行い、在留資格「経営・管理」の初回の在留期間更新許可申請時までの間は、確保すべき事業所について、つくば市が認めるコワーキングスペースやシェアオフィス等の独自性のない区画を認めることを可能とし、つくば市内の外国人創業活動を支援（R5設置）

【継続中】 規制改革提案・特例措置の活用状況及び先端的サービスの取組状況について

分野	規制改革提案／先端的サービス名称	提案概要／事業進捗状況	今後の展開
行政サービス	公職選挙でのインターネット投票の実施	•公職選挙におけるインターネット投票をスマートフォン等から行うことができるようにすることを提案	特例が認められるまでオンデマンド期日前投票をステップとして実施し、特例が認められ次第、速やかに公職選挙での実施していく
モビリティ	搭乗型移動支援ロボットの歩道通行の特例措置	•パーソナルモビリティのシェアリングのため、パーソナルモビリティの最高速度10km/hに引き上げを実現するために、閉鎖環境実証を実施	閉鎖環境実証を踏まえ、公道実証を行い、特例が認められ次第速やかにサービスとして実装していく
モビリティ	追い越しを禁止する場所における自動運転バスの追越しの検討	•自動運転バスが渋滞の原因となる課題を抽出し、問題の軽減に向けた対策を検討するとともに、利用者が自動運転バスに求めるニーズを理解し、自動運転バスが人や一般車両と共存する社会を目指し、追い越し実証を実施	R９年度の自動運転バスの定常運行と自動運転レベル4の実現を目指し、関係団体と協力して取組を継続
モビリティ	パーソナルモビリティのポートの整備場所に係る解釈の拡大	•パーソナルモビリティのポートについて大店法の届出を不要とする解釈の拡大を提案。	担当省庁見解を得て、ポートを設置していく
モビリティ	こどもMaaS	•子どもが安全に移動できる手段を提供することで、中心部の賑わい創出を促進し、子育てに優しい都市としての魅力度向上を目指し、つくば駅周辺のペデストリアンデッキにおいて、低速自動運転モビリティ「YADOCAR-iドライブ」による、子どもの安全な移動の実現可能性を調査。同時に、JAXAの高精度単独測位「MADOCA-PPP」の測位の精度向上と高速化を検証。	R８年度の社会実装を目指して、他の交通との共存が図れるコース設計のために自動運転用のロードアセスメントの実施を伴った実証実験を進める
医療福祉介護	分身ロボットに係る障害者雇用率の算定の特例措置	分身ロボットを複数人の障害者が交代しながら操作して業務を行うことにより、週所定労働時間が法定雇用率の算定対象となっていない短時間労働の障害者の雇用機会の拡大を図るための提案	就労可能性の検討を引き続き進める
医療福祉介護	特別養護老人ホームにおける早朝・夜間・深夜の緊急時診療対応方法拡大	夜間（診療時間外）における配置医師や協力医療機関のバックアップ体制を遠隔医療により強化し、オンライン診療の実施やACP情報の共有を促進し、医師や施設職員の負担を軽減しつつ、入所者への適正な医療を実現する	オンライン診療の円滑な実施のため、オンライン診療ツールのUI、UXの向上等の検討を進める

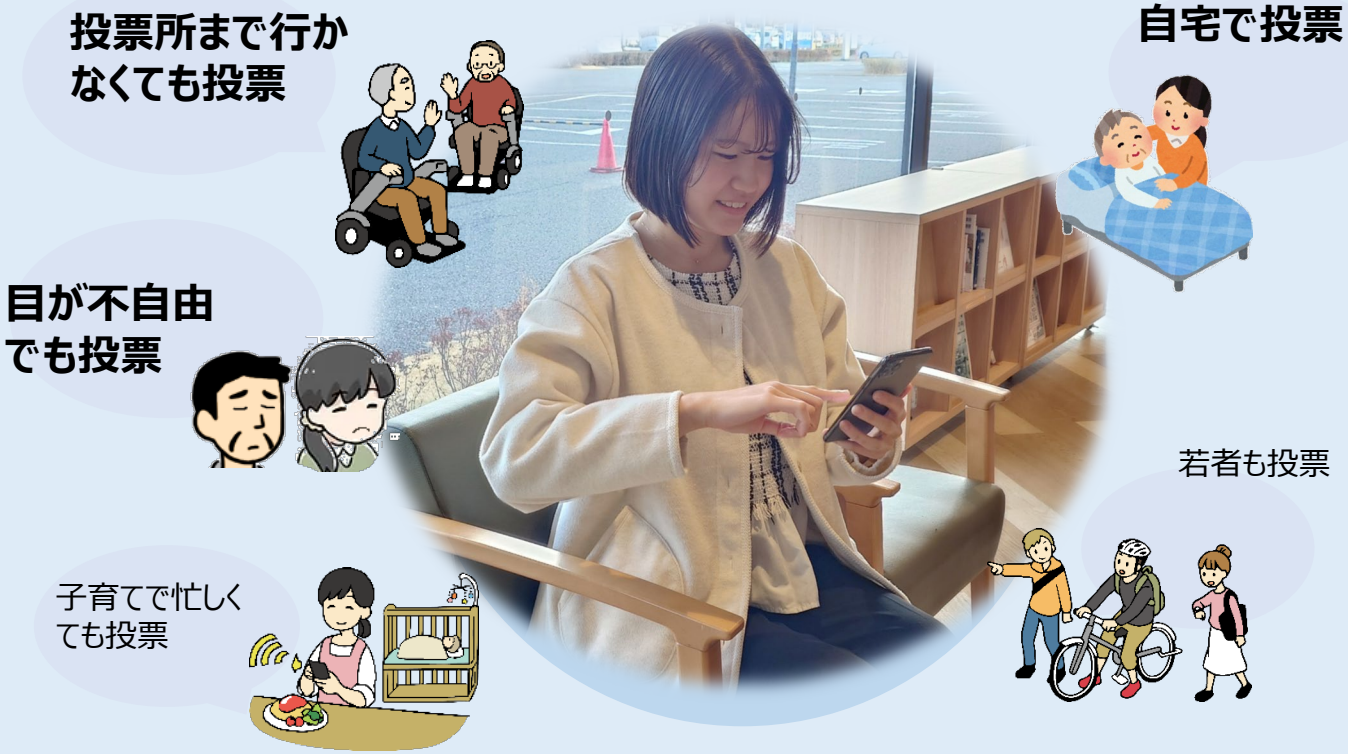
参考資料

インターネット投票

インターネットでいつでもどこからでも選挙の投票を

行政サービス

高齢者や障害者をはじめ、移動が困難であったり、代理投票を依頼するのが気が引けるなど、様々な理由で投票をあきらめざるを得ない人がいます。そうした人たちの利便性を良くするため、厳正な個人認証と高度なセキュリティを実装したインターネット投票の導入を目指します。



主な対象

高齢者、障害者等、移動が困難な人

※最終的には、子育て世代、若年層等、市民全体へ拡大

利用シーン

- 投票所まで移動が困難でも自宅等で投票できる
- 視覚障害者は慣れたスマホで投票できる

様々な効果

- 24時間いつでも投票できるので、子育て、若年層等も利用しやすくなる
- すぐできるので、じっくり考える時間も生まれる

R7予算 31,889千円（市一般財源）

参考資料

行政窓口のデジタル化

『待たない・書かない・行かない』 市役所の実現

行政サービス

市役所の手続きをデジタル化することで、市役所に行かなくてもいい、紙の書類は書かなくてもいい、窓口で待たなくて済む行政サービスの充実を進めていきます。

主な対象

つくば市民全体

※特に、来庁するための移動が困難、時間の確保が難しい人

利用シーン

- オンラインによる申請や相談
- 窓口でのデジタルツール活用（書かないワンストップ窓口）
- 市民ニーズに合った情報を提供

様々な効果

- 市民の移動コスト等の削減、手続きのための時間確保も不要
- 行政側は業務効率化、事務処理等のコスト低減
- 非接触により感染症対策も

R7予算

35,068千円（市一般財源17,534千円＋新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）17,534千円）※窓口DXSaaS構築委託及び使用料に要する費用のみ

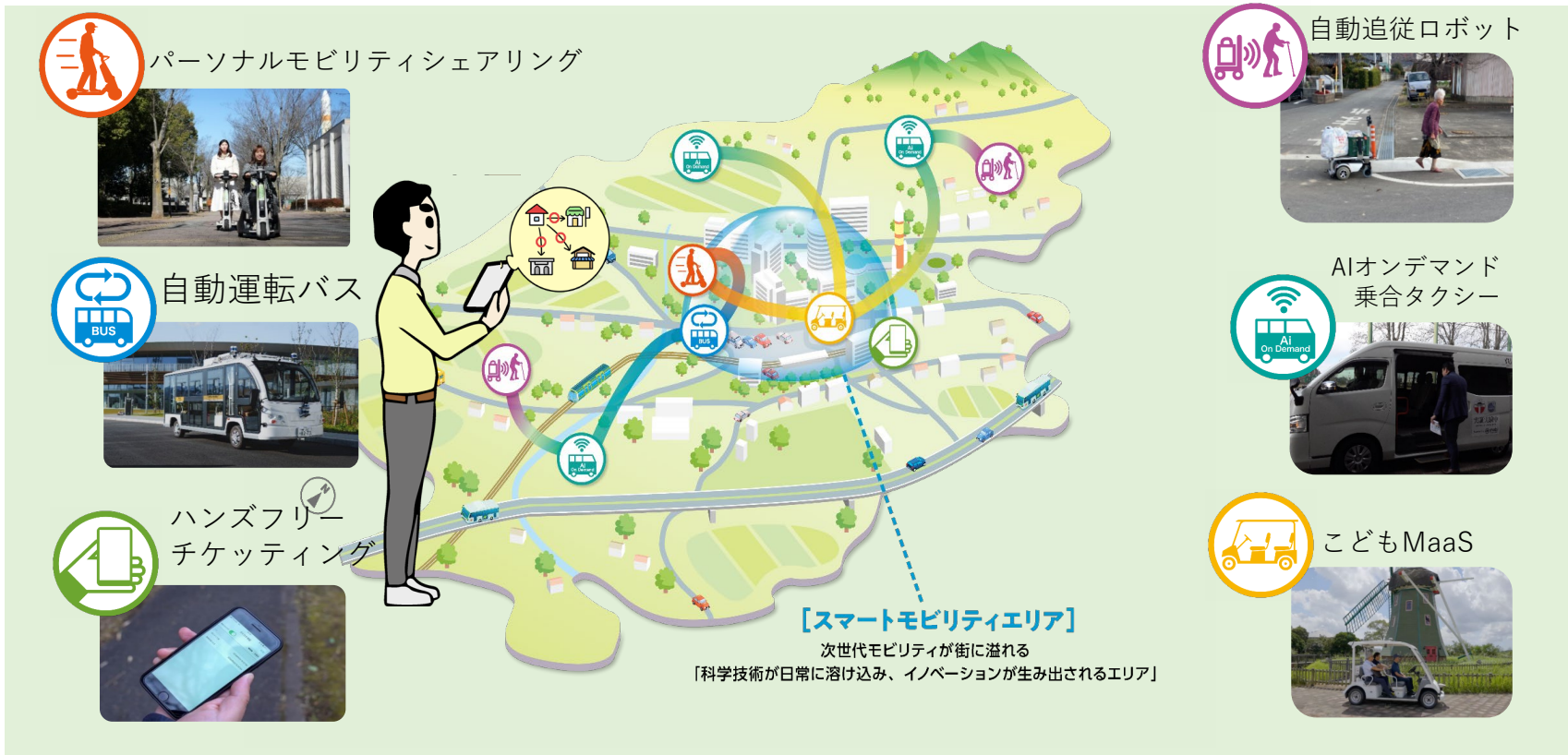
モビリティ

つくばスマートモビリティ

必要なとき、必要な場所へあらゆる移動手段を

バスやタクシー、つくチャリ、つくモビなどの市内のさまざまなモビリティサービスを連携し、市民一人一人に最適な移動手段をスマホなどで調べることができます。

つくばスマートモビリティ



主な対象

つくば市民全体

利用シーン

- 自宅から目的地まで、最適な移動手段をスマホで調べることができる。

様々な効果

- 利用者の生活様式や、天気によって、最適な移動手段が提案される。
- 目的地までの途中で、利用者ごとに興味のあるお店や行楽地が提案され、楽しく移動できる。

R7予算　20,000千円（市一般財源、MaaSアプリ仕様検討支援業務委託）

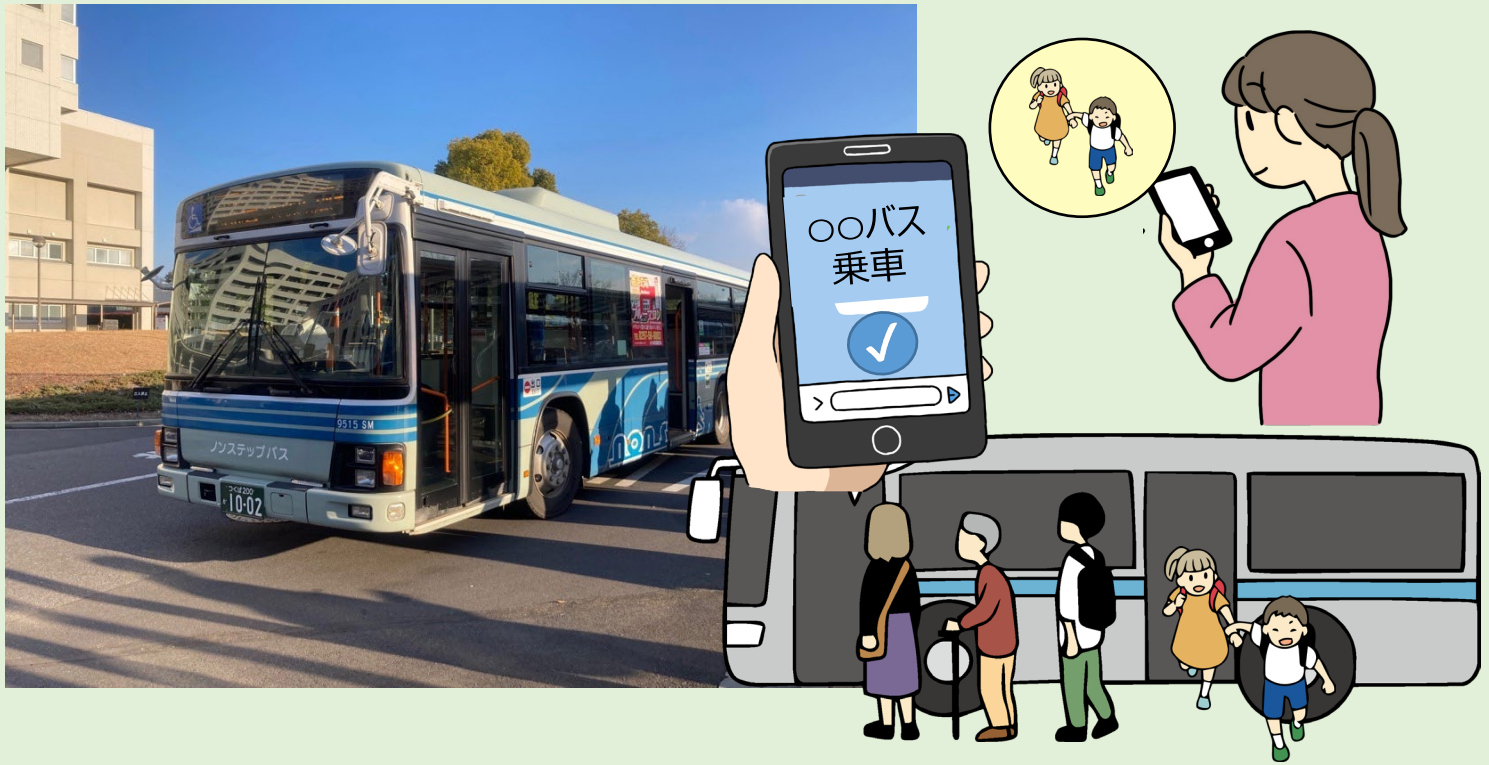
25

モビリティ

ハンズフリーチケッティング

ハンズフリーチケッティングで公共交通を便利に利用

スマートフォンとバス等が連携することで、手ぶらで乗降判定や運賃決済します。さらに、ハンズフリーチケッティングにより様々な交通機関をシームレスに接続し、公共交通の利便性を向上させるとともに、医療機関や商業施設等との施設連携によって移動に新たな付加価値の創出を目指しています。



主な対象

つくば市民全体

※特に障害者などの移動制約者

利用シーン

- 荷物で手がふさがっていても、バスなどの公共交通をハンズフリーで乗り降りできる
- ご家族の移動の様子（予定のバスに乗ったかなど）を自宅から見守り

様々な効果

- 公共交通の利便性が向上して、自家用車に頼らず市内を移動しやすくなる
- 取得した移動データを交通政策に反映し、より便利な公共交通を実現

R7予算

71,850千円（R7年度日本版MaaS推進・支援事業（観光促進型）
46,850千円＋市一般財源：25,000千円）

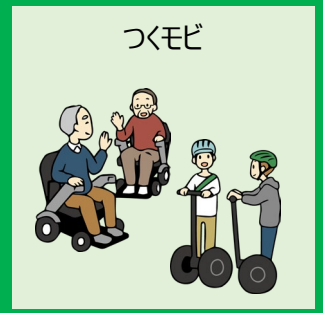
26

モビリティ

つくモビ パーソナルモビリティのシェアリングサービス

通勤・通学等の移動支援や快適なつくばのまち巡りを実現

つくばエクスプレスやバスなどの公共交通と連携した市民の新たな足として、通勤通学等で自宅からバス停や駅までの移動手段、まちなかを気軽に散策する「まちぶら」の移動手段などにご利用いただけます。



主な対象

つくば市民全体
観光客

利用シーン

・通勤通学等における自宅からバス停や駅までの移動手段として

・飲食店や商業施設へ立ち寄ったりまちを巡る移動手段として

様々な効果

・移動手段の選択肢が増える
・主に高齢者や障害者、免許がない方などの移動手段となる
・楽しく快適にまち巡りができる
・まちの賑わい向上

R7予算　34,259千円（市一般財源+新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金））

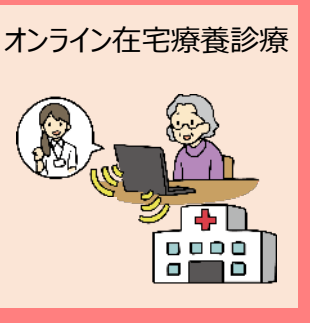
27

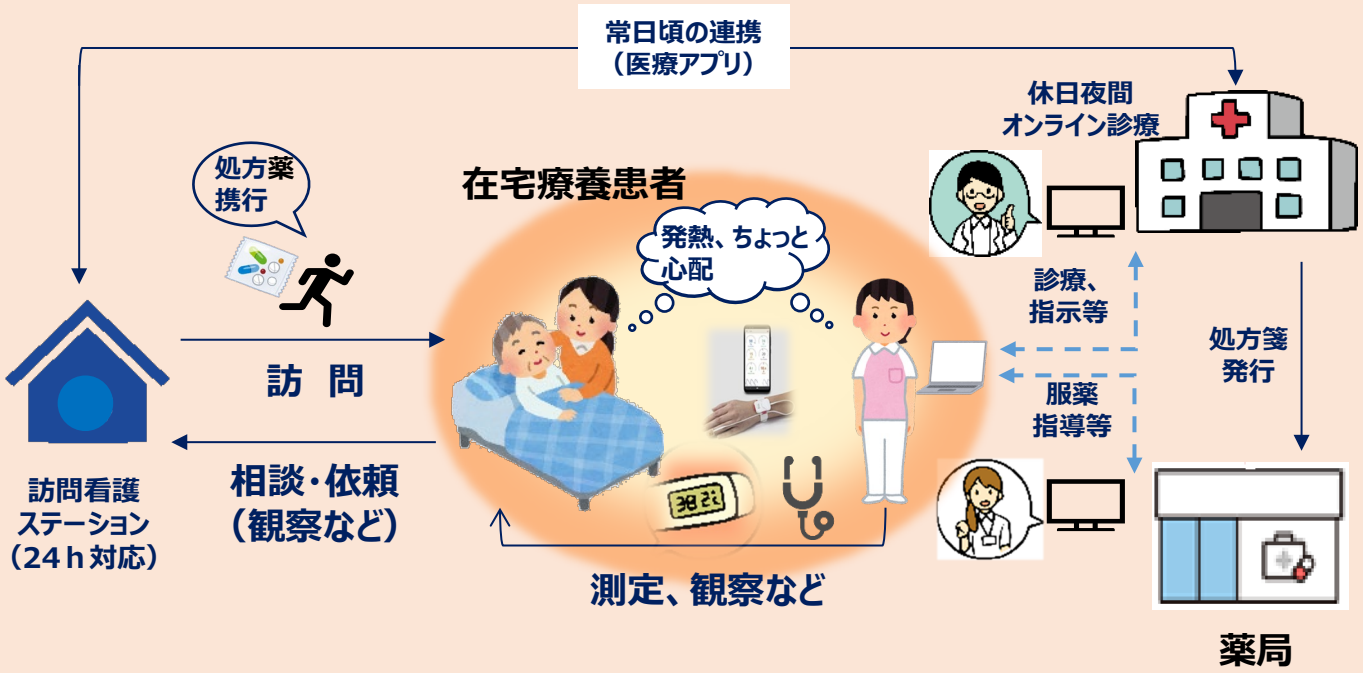
ヘルスケア

オンライン在宅療養支援

いつでも医師とつながる安心在宅療養を

休日夜間、在宅療養患者の体調不良時に、訪問看護事業所の看護師がIT機器や遠隔医療機器、処方薬を携行訪問し、オンライン診療を補助して医師に繋げます。医療施設から事前に処方薬を預かり、当該オンライン診療で医師が処方した場合にのみ、オンライン服薬指導による説明後、投薬が受けられます。





主な対象

在宅療養患者又はそのご家族

利用シーン

- 看護師がオンライン診療をサポートし、在宅療養中高齢者の体調不良時の支援が受けられる。
- 医師の指示に基づいた迅速な処置が受けられる。

様々な効果

- 休日夜間でも、在宅療養での医療相談また診療による処置が受けやすくなる。
- 救急搬送とならず、安心できる自宅での治療が受けやすくなる。

R7予算　27,528千円（市一般財源　オンライン在宅療養支援、「もしもの時」を支える情報連携等全体）

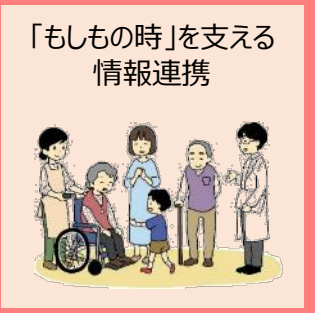
28

ヘルスケア

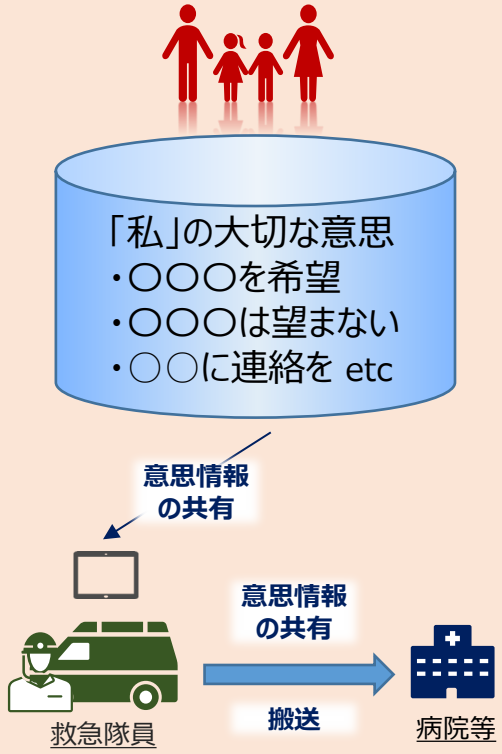
「もしもの時」を支える情報連携

もしもの時に「私」の医療やケアの意思をデジタルでつなぐ安心の備えを

いつ、大きな病気やケガがあるかわからない「もしもの時」。「私」の大切なこと、医療やケア等の意思等を、適切に繋げるための備えをサポート。常日頃から信頼できる人といつでも意思を話し合い、「私」の情報をデジタル管理できるサービスが受けられます。



事前の同意の下、「もしもの時」には、救急搬送時に情報共有し、「私」の意思に基づく支援が受けられます。



主な対象

つくば市民全体

利用シーン

- もしもの時に「私」の医療やケアの意思を信頼できる人に繋げ、備える。
- 人生の段階に応じて変化する意思をいつでも集約できる。

様々な効果

- 人生の段階に応じた断片的な意思を集約し、意思決定に活用できる。
- 緊急時に、「私」の意思をつなげ、希望する医療やケアが受けられる。

R7予算 27,528千円（市一般財源　オンライン在宅療養支援、「もしもの時」を支える情報連携等全体）